

【速報】ミャンマーの最新情勢（2022年10月31日）

～ヤンゴンから～

2022年10月31日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

中央銀行の公式レート(1米ドル=2,100チャット)と実勢レート(1米ドル=3,000~3,500チャット)の格差は続いており、燃料費は一定の落ち着きはみられるものの、物価上昇が深刻な状況は続いています。資金洗浄やテロ資金供与対策に関する国際的な基準策定機関の金融活動作業部会(FATF)は10月21日、ミャンマーをブラックリスト(行動要請対象の高リスク国・地域)に追加すると発表。日本からミャンマーへの送金は可能なものの、企業活動にあたっては、輸入許可の遅れだけでなく、外貨の現地通貨チャットへの強制両替義務付けや、外貨の購入・国外への外貨送金にあたり外国為替監督委員会(FESC)の認可を得る必要があること、外国への融資返済を停止するような指示が出されるなど、混乱が続いています。

商業便の再開による国際便の増便等の要因から、日本や近隣諸国からの出張者が増加傾向にあります。2022年4月1日からオンラインによるビジネスビザ申請が再開され、4月17日から約2年ぶりに商業便が再開。5月15日から観光ビザ(E-VISA)の申請が再開されました。ミャンマー入国に関する主な条件は、①有効なビザを取得していること、②到着14日以上前までに承認済みのワクチン接種を完了していること、③国営保険会社 Myanmar Insurance の保険へ加入していること、となります。ミャンマー入国後、RDT抗原検査を実施、陰性であれば空港を出ることができるようになりました。ヤンゴン地域では、ショッピングセンターやレストランなど21時以降も営業しているところが増えています。

①テレビ

国軍系放送、国営放送及び民放は、放送されています。ただし、関係者に確認したところ、軍側が放送施設を管理し放送番組の選別を行っている模様です。民間の大手衛星放送「SKYnet」では、多くの海外放送のニュースチャンネルが視聴できなくなっていますが、「NHKプレミアム」と「CCTV4」は視聴できます。海外放送では、スポーツや音楽、映画チャンネルのうち、FOX系、HBO系が視聴できなくなっています。一方、新規チャンネルとして、Bloomberg Myanmar ではミャンマーの経済的なニュース、One News Channel では世界の出来事や観光地などが新たに視聴できるチャンネルとして追加されています。

②インターネット

光回線やWIFI(ワイヤレス・ブロードバンドサービス)、携帯電話データ通信などは問題なく利用可能です。ただ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSは閲覧できなくなっています。携帯電話データ通信では、政府が許可するアプリ(ZOOM、LINEやSkype等約1,200)のみアクセスが可能になります。2021年12月8日より、ミャンマーの携帯サービス事業者は、データ通信料のパッケージプランを30%~40%程度引き上げています。ノルウェーの通信大手テレノールとカタールの通信事業社オレドールは携帯通信事業を売却、使用者側にも混乱が広がっています。

③電話

いずれの携帯電話会社も通話及び SMS は問題なく使用できています。

④日常生活での支障

ヤンゴン市内の大型ショッピングセンターやレストランはほぼ通常営業しており、週末などは非常に混雑しています。大手流通小売り「City Mart」は、一部店舗は 7 時から営業している店舗もありますが、多くの店舗は 9 時～21 時で営業しています。タイ系小売り・卸「Makro」は 7 時半～19 時まで営業しています。大型ホームセンター「PRO1」は店舗によって若干営業時間が異なるものの、多くの店舗営業時間は 9 時～17 時になっています。宅配デリバリーサービスは、「Food Panda」「GrabFood」いずれも通常営業に戻っています。「GrabMart」は朝 8 時～夜 20 時まで営業しています。

中央銀行が 4 月 5 日外貨を現地通貨に転換することを義務付けた通達を行い、日本からの送金分は 1 両日中に中央銀行が設定した為替レート(1USD=1,850 チャット、8 月 8 日から 2,100 チャット)にてチャットに強制両替されています。市場での実勢為替レートは一時的に 4,500 チャットを超えるなど、急激に二重為替が進行してきています。5 月 25 日には、中央銀行が外貨取引の停止を各省庁に指示。6 月 17 日に中銀書面にて外国資本比率が 10%を超える DICA 登録企業も適用除外になるも、7 月 13 日に適用除外を撤回されました。7 月 6 日付の中央銀行から民間銀行への通達では、外貨の購入が必要な場合、国外への外貨送金にあたっては外為監督委員会の認可を得る必要があると通知されており、日系企業の営業活動に影響が広がっています。ATM 使用に関しては、KBZ 銀行は週 30 万チャットまで、CB 銀行は 1 日 20 万チャット、週 50 万チャットまで、スペシャルアカウントの場合は 1 日 100 万チャットの引き下ろしが可能です。

ヤンゴン地域における公共の場での 5 人以上の集会禁止令は継続されており、夜間外出禁止令により午前 0 時から午前 4 時の外出は禁止されています。

⑤日系企業の対応

コロナ感染者は見受けられるものの、重度な症状を発症するケースも少ないため、企業活動に大きな影響は見受けられません。各社、感染予防を徹底しながらも各社企業活動を継続しています。外貨規制の長期化を受けて、プロジェクト延期・停止、撤退、事業縮小の動きが出てきています。

⑥公共交通機関

<国際線・国内線>

国際線旅客機の着陸禁止措置は 2022 年 4 月 17 日に解除されました。日本への全日空直行便は 2022 年 6 月 1 日よりバンコク経由毎日就航に変更になっています。6 月からはタイスマイル(タイ国際航空)、エアアジア、ノックエアなどバンコク線が再開されるなど、国際線は 6 月から増便傾向にあります。国内線旅客機は減便されていますが、各地運航されています。

<バス>

ヤンゴン市内バスは減便運航されてきていましたが、コロナ感染拡大が落ち着きを見せ始めた 2021 年 8 月中旬以降徐々に運航数は増えてきています。ただ、2022 年 2 月頃から燃料費高騰が顕著となり、バス運賃は 2 倍以上の値段に高騰してきています。

<タクシー>

一般タクシーは通常通りですが、燃料費の高騰により値段は上がっているようです。大手配車アプリ GRAB タクシーは、夜間外出禁止令緩和により、朝 5 時～夜 23 時営業になりましたが、燃料費高騰によりタクシー料金は半年前の 2 倍以上になっています。

⑦物流

国際宅配便 DHL は、国際便の増便により毎日発送・着送されるようです。EMS は、発送・着送とも停止されています。国内物流は動いていますが、燃料費の高騰により、輸送費が上昇しています。タイ国境などへの物流も基本的には稼働しているようです。港湾局の業務は通常通り行われています。海上輸送、輸出入に関しては国際的なコンテナの需給バランスから輸送費が落ち着きつつあるようで、通関について、輸出、輸入とも問題なくできているようですが、乙仲業者によって業務スピードは変わるようです。航空貨物は動いているようです。

⑧工場稼働状況

10 月 28 日のティラワ経済特区内工業団地の入居企業は 8 割程度が事業活動を継続中で、ミンガラドン工業団地内工場は 9 割程度が生産稼働しているようです。また、ラインタヤ工業団地内の工場、シュエピータ工業団地内の工場も多くが稼働しているようです。各社就業時間、出勤者に配慮しながら対応しています。

【大阪産業局ミャンマービジネスサポートデスク】

受託事業者： J-SAT Co., Ltd. 代表取締役 西垣 充

#1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,

Bogyoke Aung San Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar

バックナンバー https://www.obda.or.jp/events/ibo_events_all/overseas-from-myanmar